

# 文献情報提供勘定

# 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		1,420,462,708	
売掛金	329,598,237		
貸倒引当金	<u>△ 3,877,034</u>	325,721,203	
たな卸資産			
出版物		2,176,475	
前払費用		4,459,351	
未収収益		8,747,492	
未収金		<u>119,214,242</u>	
流動資産合計			1,880,781,471
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	3,368,296,977		
減価償却累計額	<u>△ 1,066,715,490</u>	2,301,581,487	
構築物	54,268,468		
減価償却累計額	<u>△ 26,664,750</u>	27,603,718	
機械装置	37,068,673		
減価償却累計額	<u>△ 35,362,522</u>	1,706,151	
工具器具備品	131,723,306		
減価償却累計額	<u>△ 103,076,455</u>	28,646,851	
土地	4,589,700,000		
減損損失累計額	<u>△ 9,479,954</u>	4,580,220,046	
有形固定資産合計		6,939,758,253	
<b>2 無形固定資産</b>			
工業所有権		2,521,802	
電話加入権		2,099,680	
ソフトウェア		206,570,206	
情報資産		4,554,357,914	
その他の無形固定資産		<u>4,058</u>	
無形固定資産合計		4,765,553,660	
<b>3 投資その他の資産</b>			
長期性預金		3,004,188,243	
投資有価証券		2,018,894,186	
敷金保証金		<u>76,693,288</u>	
投資その他の資産合計		5,099,775,717	
固定資産合計			16,805,087,630
<b>資産合計</b>			<u><u>18,685,869,101</u></u>

(単位：円)

**負債の部**

I 流動負債

未払金	63,730,034	
未払費用	275,441,391	
未払法人税等	4,627,380	
リース債務	1,979,310	
前受金	122,669,094	
預り金	7,374,832	
引当金		
賞与引当金	<u>11,392,682</u>	
流動負債合計		487,214,723

II 固定負債

引当金		
退職給付引当金	<u>205,421,774</u>	
固定負債合計		205,421,774

**負債合計**

**692,636,497**

**純資産の部**

I 資本金

政府出資金	94,076,990,100	
民間出資金	<u>57,100,000</u>	
資本金合計		94,134,090,100

II 資本剰余金

資本剰余金	28,948,761	
損益外減損損失累計額	<u>△ 10,192,274</u>	
資本剰余金合計		18,756,487

III 繰越欠損金

当期末処理損失	△ 76,159,613,983	
(うち当期総利益	198,824,068 )	
繰越欠損金合計		△ 76,159,613,983

**純資産合計**

**17,993,232,604**

**負債・純資産合計**

**18,685,869,101**

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

## 経常費用

### 業務費

人件費	245,601,205	
業務委託費	250,578,546	
支払リース料	6,949,588	
賃借料	644,557,138	
租税公課	4,496,797	
水道光熱費	11,602,918	
通信運搬費	54,366,605	
旅費交通費	6,783,250	
消耗品費	6,227,867	
諸謝金	427,630	
役務費	778,845,580	
特許経費	502,248	
減価償却費	138,093,272	
情報資産償却費	1,203,212,321	
貸倒引当金繰入	2,159,123	
賞与引当金繰入	11,392,682	
退職給付引当金繰入	54,634,329	
その他の業務経費	<u>184,955,788</u>	3,605,386,887

### 一般管理費

人件費	4,312,327	
支払リース料	963,684	
賃借料	5,250,080	
租税公課	15,096,910	
水道光熱費	6,924,735	
通信運搬費	93,764	
消耗品費	2,959,268	
諸謝金	6,107,000	
役務費	25,924,425	
減価償却費	97,941,432	
その他の管理経費	<u>26,319,324</u>	191,892,949

### 財務費用

支払利息	212,463	
為替差損	<u>59,848</u>	272,311

## 経常費用合計

3,797,552,147

(単位：円)

<b>経常収益</b>			
科学技術情報売上高		3,793,504,244	
寄付金収益		13,149,790	
財務収益			
受取利息	88,856,392		
その他の財務収益	<u>16,626,400</u>	105,482,792	
雑益		<u>92,754,892</u>	
<b>経常収益合計</b>			<b><u>4,004,891,718</u></b>
	<b>経常利益</b>		<b><u>207,339,571</u></b>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		528,123	
国庫納付金		<u>3,360,000</u>	<b><u>3,888,123</u></b>
<b>税引前当期純利益</b>			<b>203,451,448</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>			<b><u>4,627,380</u></b>
<b>当期純利益</b>			<b>198,824,068</b>
<b>当期総利益</b>			<b><u>198,824,068</u></b>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 286,324,813
業務活動に伴うその他経費支出	△ 2,093,662,699
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 4,330,201
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 80,893,728
その他の業務支出	△ 3,750
業務収入	3,991,166,395
寄付金収入	13,149,790
その他の収入	88,066,019
小計	1,627,167,013
利息の受取額	101,428,996
利息の支払額	△ 212,463
法人税等の支払額	△ 4,628,200
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,723,755,346</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 2,001,141,600
定期預金の払戻による収入	2,040,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 318,858,400
投資有価証券の売却による収入	296,626,400
無形固定資産の取得による支出	△ 1,425,756,224
その他の投資活動による支出	△ 100,000
その他の投資活動による収入	460,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,408,769,824</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 2,555,757
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,360,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 5,915,757</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>309,069,765</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>941,392,943</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,250,462,708</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,605,386,887		
一般管理費	191,892,949		
財務費用	272,311		
臨時損失	3,888,123		
法人税、住民税及び事業税	<u>4,627,380</u>	3,806,067,650	
(2) (控除) 自己収入等			
科学技術情報売上高	△ 3,793,504,244		
財務収益	△ 105,482,792		
その他の収入	<u>△ 105,904,682</u>	△ 4,004,891,718	
<b>業務費用合計</b>			<b>△ 198,824,068</b>
<b>II 機会費用</b>			
政府出資等の機会費用	1,180,538,313		<b>1,180,538,313</b>
<b>III (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>			<b>△ 7,987,380</b>
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>			<b><u>973,726,865</u></b>

## 損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 当期末処理損失</b>			<b>76,159,613,983</b>
当期総利益		198,824,068	
前期繰越欠損金	76,358,438,051		
<b>II 損失処理額</b>			<b><u>0</u></b>
<b>III 次期繰越欠損金</b>			<b><u>76,159,613,983</u></b>

# 注 記 事 項

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日改訂）」及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂）を適用している。

## I. 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年 ただし、平成20年3月31日以前に資産計上したものについては5年）に基づいている。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

#### (2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 総平均法による低価法を採用している。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.255%で計算している。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

9. 会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計処理)

「「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成22年3月30日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会)」に基づき、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年3月30日改訂)」(「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く)の適用が、当事業年度からであることから、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用している。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益への影響はない。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

### Ⅲ. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：円)

平成23年3月31日現在

項目	
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	2,629,423,753
一括償却資産償却超過額	28,144
退職給付引当金繰入超過額	58,646,417
賞与引当金繰入超過額	3,252,528
貸倒引当金繰入超過額	1,106,865
総繰延税金資産 小計	2,692,457,707
控除：評価性引当額	2,692,457,707
繰延税金資産 合計	0

### Ⅳ. 重要な後発事象

該当なし

### Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に 開示するために必要な会計情報

#### 1. 有価証券関係

##### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	2,018,894,186	1,817,845,000	△ 201,049,186
計	2,018,894,186	1,817,845,000	△ 201,049,186

##### (2) 当会計年度中に売却した債券

(単位：円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
296,626,400	16,626,400	0

##### (3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	0	20,000,000	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000
外国債	0	0	0	700,000,000

## 2. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。  
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	399,903,189
②年金資産	△ 110,026,778
③未積立退職給付債務 ①+②	289,876,411
④未認識数理計算上の差異	△ 84,454,637
⑤退職給付引当金 ③+④	205,421,774

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	23,435,425
②利息費用	3,977,433
③期待運用収益	△ 3,886,136
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	24,174,518
⑤勘定間異動額	6,933,089
⑥退職給付費用 ①～⑤	54,634,329

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率(%)	2. 10%
②期待運用収益率(%)	3. 70%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

## 3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,420,462,708 円
定期預金	△ 170,000,000 円
資金期末残高	<u>1,250,462,708 円</u>

- (2) 重要な非資金取引  
該当なし

4. 固定資産減損関係

- (1) 減損の認識  
該当なし

- (2) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	静岡県伊東市	研修施設	31,567,878円
土地	静岡県伊東市	研修施設	1,520,046円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、法人として売却等処分の方角で進めることが決定したため、将来的な使用可能性が著しく低下する変化が生じる見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、現時点において研修施設として使用中であり、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

5. 不要財産に係る国庫納付関係

- (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	用途	帳簿価額
建物	研修施設	27,370,051円
借地権	研修施設	952,904円
敷金保証金	研修施設	6,000,000円

- (2) 不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

- (3) 国庫納付等の方法

不要財産の譲渡により生じた現金による納付

- (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額  
3,360,000円

- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額  
なし

- (6) 国庫納付等の額  
3,360,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月25日

(8) 減資額

なし

## 6. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,420,462,708	1,420,462,708	0
②売掛金 貸倒引当金	329,598,237 △ 3,877,034 325,721,203	325,721,203	0
③投資有価証券 満期保有目的の債券	2,018,894,186 2,018,894,186	1,817,845,000 1,817,845,000	△ 201,049,186 △ 201,049,186

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

（注2）長期性預金（貸借対照表計上額3,004,188,243円）は、預金のため市場価格がなく、かつ変動金利のため将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

# 附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要
有形固定資産										
建物	3,368,296,977	0	0	3,368,296,977	1,066,715,490	109,195,437	0	0	2,301,581,487	
構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	26,664,750	2,768,165	0	0	27,603,718	
機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	35,362,522	743,087	0	0	1,706,151	
工具器具備品	152,760,699	0	29,569,410	123,191,289	103,076,455	14,357,176	0	0	20,114,834	
計	3,612,394,817	0	29,569,410	3,582,825,407	1,231,819,217	127,063,865	0	0	2,351,006,190	
非償却資産										
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	9,479,954	0	4,580,220,046	
計	4,598,232,017	0	0	4,598,232,017	-	-	9,479,954	0	4,588,752,063	
有形固定資産合計										
建物	3,368,296,977	0	0	3,368,296,977	1,066,715,490	109,195,437	0	0	2,301,581,487	
構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	26,664,750	2,768,165	0	0	27,603,718	
機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	35,362,522	743,087	0	0	1,706,151	
工具器具備品	152,760,699	0	29,569,410	123,191,289	103,076,455	14,357,176	0	0	20,114,834	
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	9,479,954	0	4,580,220,046	
計	8,210,626,834	0	29,569,410	8,181,057,424	1,231,819,217	127,063,865	9,479,954	0	6,939,758,253	
無形固定資産										
工業所有権	5,426,224	649,608	650,217	5,425,615	2,903,813	478,794	0	0	2,521,802	
工業所有権仮勘定	1,029,339	0	1,029,339	0	-	-	0	0	0	
電話加入権	2,812,000	0	0	2,812,000	-	-	712,320	0	2,099,680	
ソフトウェア	1,657,324,619	55,087,200	0	1,712,411,819	1,505,841,613	108,460,042	0	0	206,570,206	
情報資産	18,560,749,149	1,346,186,770	0	19,906,935,919	15,352,578,005	1,203,212,321	0	0	4,554,357,914	
その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	477,204	32,003	0	0	4,058	
計	20,227,822,593	1,401,923,578	1,679,556	21,628,066,615	16,861,800,635	1,312,183,160	712,320	0	4,765,553,660	
投資その他の資産										
長期性預金	3,043,046,643	1,141,600	40,000,000	3,004,188,243	-	-	-	-	3,004,188,243	
投資有価証券	1,980,000,000	318,894,186	280,000,000	2,018,894,186	-	-	-	-	2,018,894,186	
敷金保証金	77,053,288	100,000	460,000	76,693,288	-	-	-	-	76,693,288	
計	5,100,099,931	320,135,786	320,460,000	5,099,775,717	-	-	-	-	5,099,775,717	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

・情報資産	
文献情報データベースの新規作成による増	1,346,186,770円
・投資有価証券	
財投機関債の新規取得による増	299,049,000円
国債の売却による減	280,000,000円

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出版物	2,273,701	2,599,815	0	1,301,154	1,395,887	2,176,475	
情 報 管 理	502,899	2,599,815	0	1,231,851	1,390,984	479,879	
S I S Tハンドブック	453,314	0	0	19,312	1,016	432,986	
J S T P I u s 検索事例集	632,102	0	0	41,659	2,221	588,222	
J S T P I u s 活用テキスト	680,426	0	0	8,332	1,666	670,428	
中国の科学技術力について	4,960	0	0	0	0	4,960	
合 計	2,273,701	2,599,815	0	1,301,154	1,395,887	2,176,475	

(注) 当期減少額の「その他」は、除却等によるものである。

## 3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	政府保証債					
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,819,533	0	
	計	19,809,400	20,000,000	19,819,533	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,074,653	0	
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,074,653	0	
	外国債					
	ルクセンブルグ貯蓄銀行 ユーロ円建コーラブル債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				2,018,894,186		

## 4. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	15,188,437	11,392,682	15,188,437	0	11,392,682	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	567,024,083	△ 242,306,616	324,717,467	531,537	555,643	1,087,180	
貸倒懸念債権	2,064,241	2,756,240	4,820,481	1,737,702	991,863	2,729,565	
破産更生債権等	130,245	△ 69,956	60,289	130,245	△ 69,956	60,289	
計	569,218,569	△ 239,620,332	329,598,237	2,399,484	1,477,550	3,877,034	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	349,210,922	52,034,178	1,341,911	399,903,189	
退職一時金に係る債務	159,809,328	22,226,104	247,504	181,787,928	
厚生年金基金に係る債務	189,401,594	29,808,074	1,094,407	218,115,261	
未認識数理計算上の差異	△ 81,187,943	0	3,266,694	△ 84,454,637	
年金資産	△ 105,030,693	△ 24,489,476	△ 19,493,391	△ 110,026,778	
退職給付引当金	162,992,286	27,544,702	△ 14,884,786	205,421,774	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	94,076,990,100	0	0	94,076,990,100
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000
	計	94,134,090,100	0	0	94,134,090,100
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761
	計	28,948,761	0	0	28,948,761
	損益外減損損失累計額	△ 10,192,274	0	0	△ 10,192,274
	差引計	18,756,487	0	0	18,756,487

## 8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(65) 5,040	(1) 6	(0) 247	(0) 1
職 員	182,922	25	0	0
任期付職員等	(6,984) 43,426	(2) 11	(0) 0	(0) 0
合 計	(7,050) 231,389	(3) 42	(0) 247	(0) 1

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要  
 独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要  
 独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。  
 （法定福利費：40,575千円）
5. （ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

## 9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

## 10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	284,960
普 通 預 金	90,177,748
通 知 預 金	1,160,000,000
定 期 預 金	170,000,000
合 計	1,420,462,708